



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長井 渡
(氏名) 川崎 隆行
配当支払開始予定日

TEL 06-7178-1151
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,950	△1.8	575	△5.9	488	2.5	266	△49.1
27年12月期	19,305	△0.4	611	4.6	476	5.3	523	50.4

(注) 包括利益 28年12月期 159百万円 (△37.2%) 27年12月期 254百万円 (△67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	29.88	—	2.3	1.5	3.0
27年12月期	58.67	—	4.6	1.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1百万円 27年12月期 1百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	32,367	11,422	35.3	1,279.87
27年12月期	32,615	11,441	35.1	1,281.95

(参考) 自己資本 28年12月期 11,415百万円 27年12月期 11,433百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	853	89	△317	1,991
27年12月期	565	△232	△319	1,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	—	178	34.1	1.6
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	178	66.9	1.6
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の配当予想額につきましては、未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	4.5	620	7.8	470	△3.7	320	20.1	35.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	8,940,448 株	27年12月期	8,940,448 株
② 期末自己株式数	28年12月期	21,391 株	27年12月期	21,213 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	8,919,119 株	27年12月期	8,919,510 株

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,916	2.9	209	2.2	355	△6.4	262	△57.3
27年12月期	3,805	4.6	205	△21.4	379	46.2	615	10.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期	29.43		—	
27年12月期	68.97		—	

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	25,374		9,446		37.2	1,059.13		
27年12月期	25,213		9,212		36.5	1,032.91		

(参考) 自己資本 28年12月期 9,446百万円 27年12月期 9,212百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外におきましては、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明感が高まりました。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,950百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は575百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は488百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前年同期比49.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益減少の主な要因は、三重県津市の賃貸資産売却に伴う減損損失199百万円計上によるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、カラーストック糸の販売が順調で、昨年並みの利益を確保しましたが、ニット糸はレディース・肌着用、織糸ではメンズ生地に向けた梳毛糸の不振等で減収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向けは新入学生向けオーダーが順調に推移していることで増収となりました。官公庁向けも順調で、増収となりました。企業向けはユニフォームアパレル向け販売が苦戦し減収となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けのレディース素材は順調でしたが、メンズ素材は16年春夏物の受注減と海外販売分が円高の影響を受けたため、減収となりました。

なお、営業利益におきましては、中国子会社の長期滞留債権に対する貸倒引当金計上等により大幅減益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高7,979百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益109百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用途や車両向け原綿が堅調に推移しました。

カーペット部門は、カーマット、アミューズメント関連用途は苦戦しましたが、住宅関連用途、OEM、ホテルリニューアル物件等堅調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途では増収となりました。また、土木資材・緑化資材・防草資材等も概ね順調に推移しました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも堅調に推移しました。

自動車内装材部門は、主力の受注車種が安定的に推移したことと新規受注車種の獲得により増収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、モデルチェンジ車種の立ち上がりと小型車の減税効果もあり販売増となりましたが、為替の影響により減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,583百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益163百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、主力の電動工具モジュールの受注が堅調に推移したことにより、売上高2,145百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益68百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、電子材料向けや農薬向けが振るわず減収でしたが、収益性の高い受託加工の受注増および原燃料費の低下により、売上高820百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益88百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね順調に推移しましたが、当社の主力である郊外での賃貸市場の低迷により、売上高928百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益518百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は入校生の減少により減収となりましたが、新規事業はヘルスケア関連製品の受注が好調で増収となりました。貿易業務を行っている中国子会社の販売は低調で、その他全体の売上高は492百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失16百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、引続き景気は回復基調で推移していくものと予想されますが、世界経済は米国の新政権の経済政策や英国のEU離脱問題等依然として不透明な状況が続いております。当社グループは各事業ごとの経営戦略の明確化等により業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高19,800百万円、営業利益620百万円、経常利益470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,052百万円（前連結会計年度末は、8,630百万円）となり、422百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比410百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、23,315百万円（前連結会計年度末は、23,985百万円）となり、669百万円の減少となりました。その主な要因は、減損による建物及び構築物の減少（前連結会計年度比300百万円減）および土地の減少（前連結会計年度比297百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,705百万円（前連結会計年度末は、8,598百万円）となり、106百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比172百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12,239百万円（前連結会計年度末は、12,575百万円）となり、335百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度比148百万円減）および繰延税金負債の減少（前連結会計年度比127百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,422百万円（前連結会計年度末は、11,441百万円）となり、18百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比255百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比137万円増）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、1,991百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益253百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費414百万円および売上債権の減少325百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加236百万円等により、営業活動による資金は853百万円（前年同期比50.9%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出366万円および定期預金の預入による支出335百万円、有形固定資産の売却による収入253百万円および定期預金の払戻しによる収入486百万円等により、投資活動による資金は89百万円（前連結会計年度は232百万円の使用）の獲得となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入3,639百万円および社債の発行による収入490百万円、長期借入金の返済による支出3,831百万円および社債の償還による支出620百万円等により、財務活動による資金は317百万円（前年同期比0.9%減）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	34.2	35.1	35.3
時価ベースの自己資本比率（％）	20.5	17.6	15.1
債務償還年数（年）	15.2	21.1	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	3.2	5.8

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、現在未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「暮らしと社会の明日を紡ぐトーア紡」を経営理念とし、トーア紡クオリティの追求と新しい価値の創造、環境負荷の低減に積極的に取り組むことを通じて、モノづくりの伝統を未来へつなげることを基本方針としております。

そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、常に自らも成長・発展し続ける「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、事業の持続性を確かなものとする努力をしております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化の速度が増す中、当社グループでは各事業会社が自主性・迅速性を持って、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案し遂行する力をさらに高め、競争力の強化と収益力の向上に取り組み、継続的な事業の発展に努めます。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国・ベトナムを中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 収益性および資本効率の向上
4. 内部統制の強化
5. エコロジー活動の展開

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
売上高	19,800	20,500	21,000
営業利益	620	760	800
経常利益	470	600	650

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

・衣料事業

紡績テキスタイル・メーカーとして、原料・原糸からの商品開発を強化するとともに、グローバルな営業活動を行い、東南アジア、欧州、米国への販売を強化し、市場でのシェア拡大に努めます。

・インテリア産業資材事業

自動車内装材部門の国内販売は、徹底した生産の効率化と物流の最適化を図り収益の改善を目指します。中国では、生産の安定化を進めるため新規案件の獲得を図ります。また、カーペット部門および不織布部門では、新規商材の開発、新規分野の開拓に努めます。

製造部門では生産性向上のための改修と老朽化した設備の更新を実施します。

・エレクトロニクス事業

現在取組中の新製品の製品化を急ぐことと、既存製品の生産合理化を進めていきます。

・ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大をさらに図るとともに、国内電子材料市場での機能性有機材料の拡販を目指します。

・不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	2,138
受取手形及び売掛金	3,163	2,758
電子記録債権	1	1
商品及び製品	1,754	1,863
仕掛品	597	532
原材料及び貯蔵品	1,161	1,318
繰延税金資産	71	90
その他	176	399
貸倒引当金	△25	△49
流動資産合計	8,630	9,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,607	2,307
機械装置及び運搬具(純額)	637	658
土地	17,390	17,093
リース資産(純額)	64	71
建設仮勘定	1	19
その他(純額)	56	61
有形固定資産合計	20,759	20,211
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	60	55
無形固定資産合計	61	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,336
長期貸付金	39	54
繰延税金資産	4	1
その他	1,129	696
貸倒引当金	△20	△41
投資その他の資産合計	3,164	3,047
固定資産合計	23,985	23,315
資産合計	32,615	32,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452	1,588
短期借入金	5,601	5,773
1年内償還予定の社債	570	510
リース債務	20	2
未払法人税等	105	46
未払費用	123	108
資産除去債務	0	—
その他	723	676
流動負債合計	8,598	8,705
固定負債		
社債	890	830
長期借入金	4,821	4,672
リース債務	0	10
繰延税金負債	4,790	4,663
退職給付に係る負債	1,012	1,069
長期未払金	28	14
長期預り敷金保証金	987	934
資産除去債務	43	43
その他	0	—
固定負債合計	12,575	12,239
負債合計	21,174	20,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,621	2,709
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,113	10,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	732
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	727	471
その他の包括利益累計額合計	1,320	1,214
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,441	11,422
負債純資産合計	32,615	32,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	19,305	18,950
売上原価	15,927	15,519
売上総利益	3,377	3,431
販売費及び一般管理費	2,766	2,856
営業利益	611	575
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	44	49
持分法による投資利益	1	1
為替差益	—	31
その他	71	40
営業外収益合計	125	131
営業外費用		
支払利息	175	144
為替差損	22	—
その他	63	73
営業外費用合計	260	218
経常利益	476	488
特別利益		
固定資産売却益	0	5
関係会社出資金売却益	2	—
国庫補助金	—	10
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
固定資産圧縮損	—	10
投資有価証券評価損	1	—
関係会社出資金売却損	—	39
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
事務所移転費用	8	—
減損損失	—	199
特別損失合計	14	250
税金等調整前当期純利益	465	253
法人税、住民税及び事業税	209	160
法人税等調整額	△266	△173
法人税等合計	△57	△13
当期純利益	523	266
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	523	266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	523	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	137
繰延ヘッジ損益	△34	11
為替換算調整勘定	△118	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	△35
その他の包括利益合計	△268	△106
包括利益	254	159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254	159
非支配株主に係る包括利益	△0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,253	△19	9,745
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			523		523
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	367	△0	367
当期末残高	3,940	3,570	2,621	△19	10,113

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	514	32	1,042	1,589	7	11,342
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純利益						523
自己株式の取得						△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△34	△315	△268	△0	△268
当期変動額合計	80	△34	△315	△268	△0	98
当期末残高	594	△1	727	1,320	7	11,441

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,621	△19	10,113
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			266		266
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	88	△0	88
当期末残高	3,940	3,570	2,709	△19	10,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	594	△1	727	1,320	7	11,441
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純利益						266
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	11	△255	△106	0	△106
当期変動額合計	137	11	△255	△106	0	△18
当期末残高	732	9	471	1,214	7	11,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465	253
減価償却費	419	414
減損損失	—	199
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	44
受取利息及び受取配当金	△52	△58
支払利息	175	144
固定資産廃棄損	3	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産圧縮損	—	10
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△2	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
事務所移転費用	8	—
補助金収入	—	△10
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129	140
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△165	△49
その他	△3	△106
小計	828	1,165
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	△176	△148
災害保険金の受取額	53	9
移転費用の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△194	△232
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482	△335
定期預金の払戻による収入	426	486
投資有価証券の取得による支出	△8	△161
関係会社出資金の払込による支出	△60	—
関係会社出資金の売却による収入	—	193
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の売却による収入	—	92
有形固定資産の取得による支出	△106	△366
有形固定資産の売却による収入	0	253
無形固定資産の取得による支出	—	△7
貸付けによる支出	—	△60
補助金の受取額	—	10
その他	△1	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	89

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	205
長期借入れによる収入	2,600	3,639
長期借入金の返済による支出	△2,993	△3,831
社債の発行による収入	487	490
社債の償還による支出	△690	△620
割賦債務の返済による支出	△9	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△22
配当金の支払額	△178	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	586
現金及び現金同等物の期首残高	1,406	1,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,405	1,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「違約金収入」に表示しておりました37百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「保険差益」に表示しておりました15百万円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の32.2%から30.8%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が2百万円、繰延税金負債が184百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加し、法人税等調整額が170百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,441	6,442	2,089	891	974	18,838	466	19,305	—	19,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	15	36	—	17	100	332	433	△433	—
計	8,472	6,457	2,126	891	991	18,939	798	19,738	△433	19,305
セグメント利益又は損失（△）	177	121	38	82	545	964	△9	955	△344	611
セグメント資産	5,054	9,266	942	686	12,398	28,349	1,298	29,647	2,967	32,615
その他の項目										
減価償却費	37	181	3	37	120	381	16	397	21	419
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	413	—	—	—	—	413	—	413	—	413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	52	2	25	23	110	10	120	4	125

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,967百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,979	6,583	2,145	820	928	18,458	492	18,950	—	18,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	30	1	17	64	325	390	△390	—
計	7,980	6,597	2,176	821	946	18,522	817	19,340	△390	18,950
セグメント利益 又は損失（△）	109	163	68	88	518	949	△16	932	△357	575
セグメント資産	4,652	9,398	1,035	714	11,501	27,302	1,283	28,586	3,781	32,367
その他の項目										
減価償却費	42	186	5	34	112	381	16	397	16	414
減損損失	—	—	—	—	199	199	—	199	—	199
持分法適用会社へ の投資額	379	—	—	—	—	379	—	379	—	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	57	259	10	43	1	371	3	374	5	380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,781百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付で事業部名称を変更したことにより、当連結会計年度から、従来は「半導体事業」という報告セグメント名称で表記しておりましたが、「エレクトロニクス事業」に変更しております。

なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計

年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	—	0

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,281円95銭	1株当たり純資産額	1,279円87銭
1株当たり当期純利益金額	58円67銭	1株当たり当期純利益金額	29円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	523	266
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	523	266
期中平均株式数（千株）	8,919	8,919

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

<平成29年3月30日付>

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他の役員異動 ()は現職

(1) 取締役候補者

長井 渡 (代表取締役社長、社長執行役員)	重任
西井 申明 (トーア紡マテリアル(株)代表取締役社長)	新任
山田 哲 (東亜紡織(株)代表取締役社長)	新任
坂下 清信 (社外取締役、OSJBホールディングス(株)取締役、 日本橋梁(株)代表取締役社長)	重任
丸岡 健二 (社外取締役)	重任

(2) 退任予定取締役

水森 吉紀 (取締役、専務執行役員技術本部長)
齋藤 和幸 (取締役、上席執行役員管理本部長)

(3) 監査役候補者

川崎 隆行 (経営企画室長)

(4) 退任予定監査役

興津 裕文 (常勤監査役)

注記

- ① 株主総会終了後の取締役会で、長井渡氏を代表取締役社長(重任)に選定する予定です。
- ② 坂下清信氏、丸岡健二氏は社外取締役の候補者です。
- ③ 株主総会終了後の監査役会で、川崎隆行氏を常勤監査役に選定する予定です。

3. 執行役員の選任

(1) 執行役員の候補者 () は現職 ◎印：新任執行役員

長井 渡 (代表取締役社長、社長執行役員)
水森 吉紀 (取締役、専務執行役員技術本部長)
牛丸 修 (常務執行役員、ファインケミカル事業本部長 兼 大阪新薬㈱代表取締役社長)
齋藤 和幸 (取締役、上席執行役員管理本部長)
戸口 雄吾 (上席執行役員、経営企画本部長)
堀口 泰夫 (上席執行役員、アプライアンス事業本部長 兼 新規事業部長)

◎興津 裕文 (常勤監査役)

岡島 幸生 (執行役員、管理本部副本部長 兼 内部統制管理室長 兼 内部監査部長)
中村 茂 (執行役員、アプライアンス事業本部副本部長)
大塚 博仁 (執行役員、管理本部副本部長 兼 総務部長)

◎近江 学 (管理本部、事業管理部長)

(2) 退任予定執行役員

山下 純一 (執行役員、東京支店長)

(3) 執行役員の職務委嘱 () は新職

社長執行役員	長井 渡
専務執行役員	水森 吉紀 (技術本部長)
常務執行役員	牛丸 修 (ファインケミカル事業本部長 兼 大阪新薬㈱代表取締役社長)
常務執行役員	齋藤 和幸 (東京支店長 兼 海外事業担当)
上席執行役員	戸口 雄吾 (経営企画本部長)
上席執行役員	堀口 泰夫 (アプライアンス事業本部長 兼 新規事業部長)
上席執行役員	興津 裕文 (技術本部副本部長 (技術・環境保全担当) 兼 環境保全室長)
上席執行役員	岡島 幸生 (管理本部長 兼 内部統制管理室長 兼 内部監査部長)
執行役員	中村 茂 (アプライアンス事業本部副本部長 (グローバル開発事業担当))
執行役員	大塚 博仁 (管理本部副本部長 (総務担当) 兼 総務部長)
執行役員	近江 学 (管理本部副本部長 (経理・事業管理担当) 兼 事業管理部長)

以上